



【2019年1月21日～1月25日】

1. 先週の市場動向

<株式>	先々週末	先週末	前週比
	2019/1/18	2019/1/25	
NYダウ (米国)	24,706.35	24,737.20	0.12%
日経平均株価 (日本)	20,666.07	20,773.56	0.52%
DAX指数 (ドイツ)	11,205.54	11,281.79	0.68%
FTSE100指数 (英国)	6,968.33	6,809.22	▲2.28%
上海総合指数 (中国)	2,596.01	2,601.72	0.22%
香港ハンセン指数 (中国)	27,090.81	27,569.19	1.77%
ASX指数 (豪州)	5,879.59	5,905.61	0.44%
MSCI AC アジア (除く日本)	766.95	777.88	1.43%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
グローバル	550.81	558.13	1.33%
アジア・パシフィック (除く日本)	977.51	1000.52	2.35%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週比
米国10年国債	2.784	2.759	▲0.026
日本10年国債	0.016	▲0.003	▲0.019
ドイツ10年国債	0.262	0.193	▲0.069
英国10年国債	1.353	1.305	▲0.048
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	109.78	109.55	▲0.21%
ユーロ円	124.74	124.92	0.14%
ユーロドル	1.1363	1.1406	0.38%
豪ドル円	78.68	78.65	▲0.03%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	182.21	180.68	▲0.84%
原油先物価格 (WTI)	53.80	53.69	▲0.20%

【先週の市場の振り返り】

<株式>

主要国の株式市場は小幅な動きとなりました。米国株式市場は、景気減速懸念や1月末に予定されている米中の閣僚級会議の予備会合が中止されたとの報道などが嫌気されました。一方、米国の暫定予算案の合意や米連邦準備制度理事会 (FRB) が資産縮小の見直しを検討と報じられたこと、決算発表した半導体株が総じて上昇したことが追い風となり、NYダウは週間では0.12%の小幅な上昇となりました。日本株式市場は、FRBの資産縮小の見直しの報道や、米半導体株が総じて上昇し、国内の関連銘柄に買い安心感が強まったことなどから、堅調な展開となりました。日経平均株価は0.52%上昇しました。欧州株式市場では、ドイツDAX指数は米半導体株が総じて上昇したことなどを好感して0.68%上昇しました。英国FTSE100指数は英ポンドの上昇を受けて2.28%下落しました。中国株式市場は、米中協議進展への期待感などから香港ハンセン指数は1.77%、上海総合指数は0.22%上昇しました。

<債券>

米国の10年国債利回りは、景気減速懸念や米中の閣僚級会議の予備会合が中止されたとの報道などを受けて、週間では0.026%低下しました。国際通貨基金 (IMF) が世界経済見通しを下方修正したことなどから、ドイツ、英国、日本の10年国債利回りも低下しました。

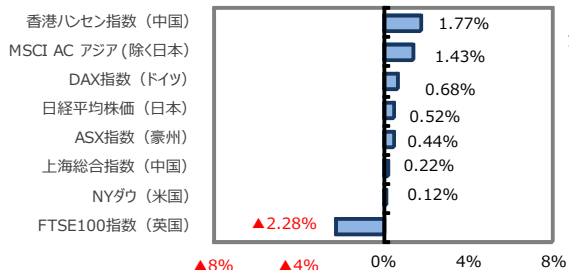
<為替>

円は対米ドルでは、IMFの世界経済見通し引き下げなどを受けてやや買われ、週間では0.21%上昇しました。円は対ユーロでは0.14%下落しました。

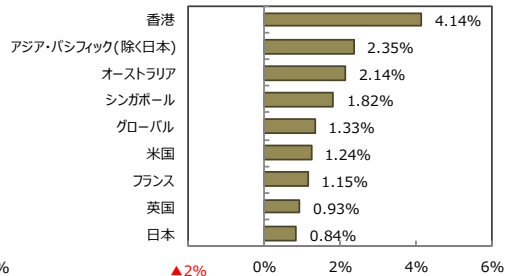
<商品>

原油価格は、IMFが世界経済見通しを下方修正したことなどから0.20%下落しました。

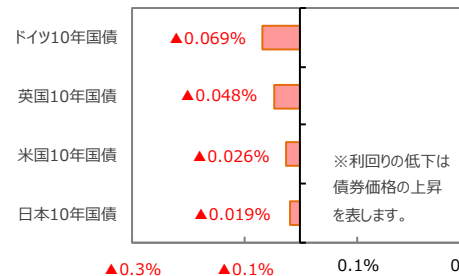
株式 (前週比)



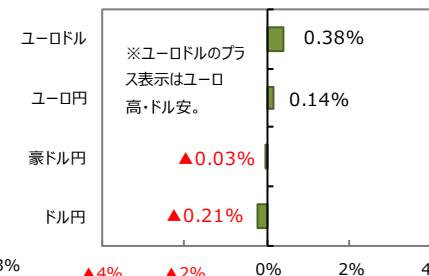
リート (先週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) FactSet Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2019年1月21日～1月25日】

2. 先週のアジア・オセアニア株式・リート市場

【国・地域別の株価指数（現地通貨ベース）、為替レート】

国・地域	先々週末 2019/1/18	先週末値 2019/1/25	前週比
MSCI AC Asia (除く日本)	766.95	777.88	1.43%
香港 (ハンセン指数)	27,090.81	27,569.19	1.77%
シンガポール (ST指数)	3,224.34	3,202.25	▲0.69%
台湾 (加権指数)	9,836.06	9,969.61	1.36%
韓国 (KOSPI指数)	2,124.28	2,177.73	2.52%
タイ (SET指数)	1,583.77	1,623.62	2.52%
インドネシア (ジャカルタ総合指数)	6,448.16	6,482.84	0.54%
インド (SENSEX指数)	36,386.61	36,025.54	▲0.99%
オーストラリア (S&P/ASX200指数)	5,879.59	5,905.61	0.44%
為替レート (対円)	先々週末	先週末値	前週比
香港ドル	14.00	13.96	▲0.23%
シンガポールドル	80.81	80.90	0.12%
台湾ドル	3.56	3.55	▲0.14%
韓国ウォン (100ウォン当たり)	9.75	9.79	0.39%
タイバーツ	3.46	3.47	0.49%
インドネシアルピア (100ルピア当たり)	0.77	0.78	0.71%
インドルピー	1.54	1.54	▲0.19%
オーストラリアドル	78.68	78.65	▲0.03%

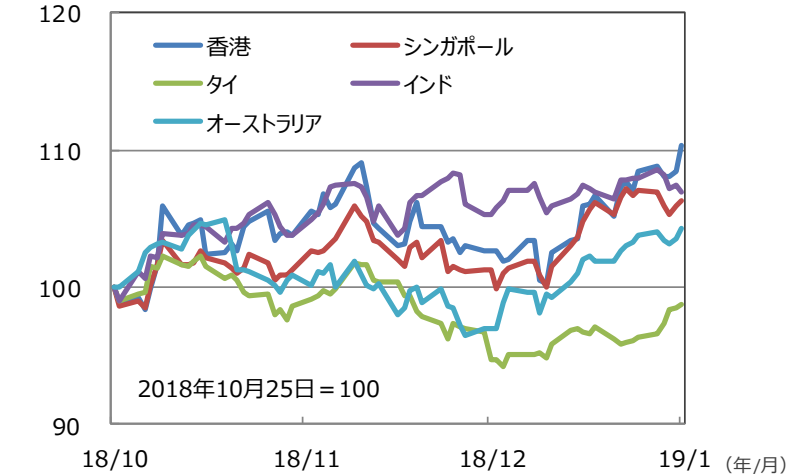
(注) 為替の騰落率がプラスの場合は各国通貨高・円安、マイナス▲の場合は各国通貨安・円高。
(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【国・地域別のREIT指数（配当込み、現地通貨ベース）】

国・地域	先々週末 2019/1/18	先週末 2019/1/25	前週比	10年国債 利回り 2019/1/25	配当 利回り 2018/12/31
アジア・パシフィック(除く日本)	977.51	1,000.52	2.35%		5.18%
香港	907.32	944.87	4.14%	1.92%	3.73%
シンガポール	633.55	645.10	1.82%	2.19%	5.84%
オーストラリア	788.38	805.25	2.14%	2.21%	5.53%
グローバル	550.81	558.13	1.33%		4.82%
米国	1,268.08	1,283.77	1.24%	2.76%	4.59%
英国	83.45	84.23	0.93%	1.31%	4.77%
フランス	519.05	525.02	1.15%	0.60%	7.22%
日本	426.41	430.01	0.84%	▲0.00%	4.02%

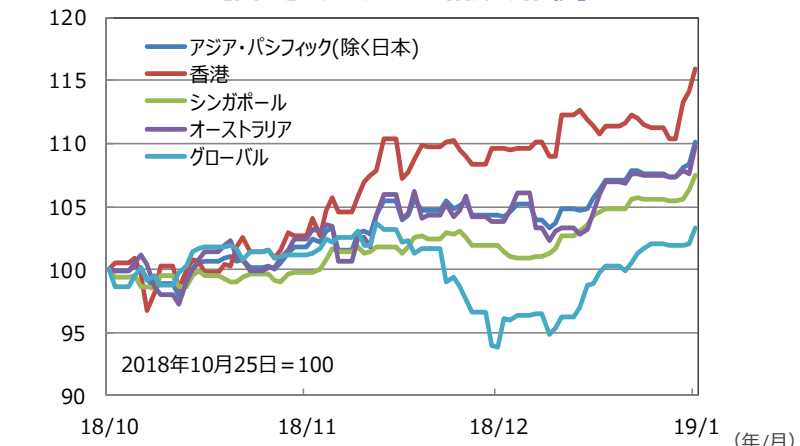
(注) S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【国・地域別の株価指数の推移】



(注) データは2018年10月25日～2019年1月25日。グラフの各国・地域別の株価指数は表と同じ。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【国・地域別のREIT指数の推移】



(注) データは2018年10月25日～2019年1月25日。S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



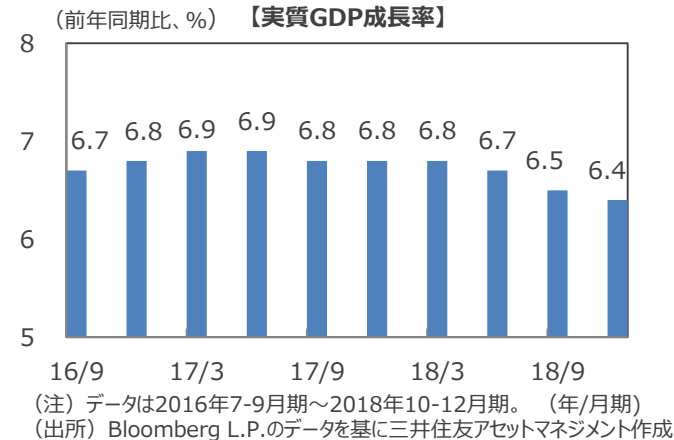
【2019年1月21日～1月25日】

3. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

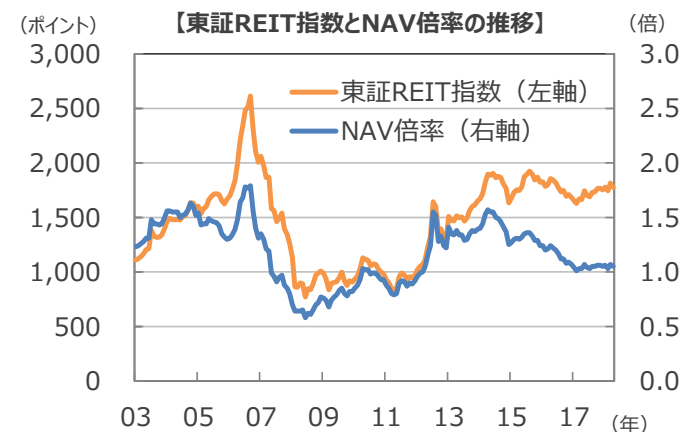
1/21 (月)	先週のマーケットの振り返り	2019/1/14～1/18 マーケットの振り返り
☆	減速傾向が鮮明となった中国経済 (2019年1月)	1. 10-12月期GDPは+6.4%、2018年は+6.6%成長に鈍化 2. 固定資産投資は通年で減速、鉱工業生産、小売売上高も減速 3. 【 前半は減速続くが、後半は持ち直す見込み 】中国政府は減税を中心とした財政政策や緩和気味の金融政策を駆使し、景気を下支えする方針を明らかにしています。2019年前半は米中貿易紛争による輸出減少から中国景気の減速が続くと見込まれますが、政府の景気対策により、後半には景気が緩やかに持ち直すと思われる。
1/22 (火)	10-12月期GDPは+6.4%、景気減速が続く	
☆	配当利回りが再び上昇したリート	1. リートは底堅く推移、NAV倍率は1倍程度で横ばい 2. 配当利回りは上昇、為替リスクの無い高利回りが魅力 3. 【 前半は上値が重い展開も、リートが好感される流れは続く 】1-3月期は一時的に上値の重い展開になる可能性があります。ただし、日銀の緩和的な金融政策が維持されると見込まれる中、長期金利の上昇余地は限られることから、安定的な収益が見込まれるリート市場には引き続き資金が流入する展開が期待されます。
1/23 (水)		
1/24 (木)	インドの経済・市場動向 (2019年1月後半) 年明けの株式市場は小じっかり、来年度予算や金融政策に注目	1. 株式市場は小じっかりの動き、世界的なリスクオンの流れが強まる 2. 消費者物価上昇率が鈍化、金融緩和観測が高まる 3. 【 来年度予算の発表や金融政策決定会合に注目 】今後は、来年度予算案 (2月1日) や金融政策決定会合 (2月7日) が注目されます。モディ政権が今春の総選挙を控えて、追加の景気対策を打ち出す可能性や、インフレの低下によりインド準備銀行が金融引き締め姿勢を修正する可能性があります。
1/25 (金)	2012年以降初めて予想PER12倍台を付けた日経平均株価 業績発表と重要日程を睨む展開	1. 次第に落ち着きを取り戻す、急激な下落の反動で株価回復 2. 2012年以降初の予想PER12倍台 3. 【 業績発表と重要日程に注目 】現在の予想PERは13.8倍です。今後、予想PERが14倍台以上に戻るためには、①景気や業績に対する過度な悲観の修正、②各国が打ち出すと見られる景気対策の内容や規模、③米中貿易摩擦での一定の前進、などを見極める必要があります。
1/25 (金)	豪ドル相場は底堅い展開へ (2019年1月) 順調な景気、中国経済の持ち直し等が豪ドルの支援材料	1. 豪ドルは下降後、やや戻り歩調、1豪ドル=78円近傍で推移 2. 豪州景気は緩やかに拡大、2020年前半に利上げの見通し 3. 【 豪ドルの対円相場は底堅い展開へ 】豪州経済が底堅く推移すると予想されること、日銀の緩和姿勢維持に対しRBAは当面、中立姿勢であること、中国政府による金融財政両面の景気浮揚策の効果で、減速傾向にある中国経済も2019年後半には緩やかに持ち直す見込みであること等から、豪ドルの対円相場は底堅く推移する見通しです。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆1/22 減速傾向が鮮明となった中国経済 (2019年1月)
10-12月期GDPは+6.4%、景気減速が続く



☆1/23 配当利回りが再び上昇したリート



☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2019年1月21日～1月25日】

4. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
1/28 (月)				ブラジル12月経常収支
1/29 (火)	1月消費者信頼感指数 11月S&Pコアロジックケース・シラー米住宅価格指数			
1/30 (水)	米連邦公開市場委員会(FOMC)☆ 2018年年間及び10-12月期GDP	12月小売業販売額 12百貨店・スーパー販売額	ドイツ1月消費者物価指数 (CPI) ユーロ圏1月景況感指数	
1/31 (木)	12月個人所得・消費支出 (PCE) ・PCEコアデフレーター	12月鉱工業生産☆ 12月住宅着工	ユーロ圏10-12月期GDP ドイツ1月失業率	中国1月PMI製造業・非製造業☆
2/1 (金)	1月ISM製造業景況指数 1月雇用統計		ユーロ圏1月CPI☆	中国1月財新PMI製造業 ブラジル12月鉱工業生産
☆ 今週の注目点	米連邦公開市場委員会(FOMC)での決定やコメントなどが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上で12月鉱工業生産などが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上でユーロ圏1月CPIなどが注目されます。	中国の今後の景気動向や金融政策を占う上で中国1月PMI製造業・非製造業などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年1月23日 配当利回りが再び上昇したリート

2019年1月22日 減速傾向が鮮明となった中国経済 (2019年1月)

先週の「マーケット・ウィークリー」

2019年1月21日 先週のマーケットの振り返り (2019/1/14- 1/18)

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年1月9日 先月のマーケットの振り返り (2018年12月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2019年1月23日 離脱日が迫る『Brexit』、離脱協定案の行方は？



【2019年1月21日～1月25日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税込）
 ……換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 ……信託財産留保額 上限2.25%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2018年12月29日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。